



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 月島ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6332 URL <https://www.tsk-g.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）川崎 淳
問合せ先責任者（役職名）財務部長（氏名）佐藤 光政（TEL）（03）5560－6521
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向けウェブ説明会）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	56,639	6.3	1,647	48.9	2,397	24.3	11,783	—
2025年3月期中間期	53,269	39.1	1,106	—	1,928	168.8	1,018	10.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 13,205百万円（788.1％） 2025年3月期中間期 1,486百万円（△68.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	278.37	—
2025年3月期中間期	23.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	186,515	110,313	49.9
2025年3月期	192,248	112,054	48.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 93,163百万円 2025年3月期 93,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	26.00	—	52.00	78.00
2026年3月期	—	42.00			
2026年3月期（予想）			—	40.00	82.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期中間配当の内訳 普通配当 40円00銭、記念配当 2円00銭（創業120周年記念配当）

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	144,000	3.4	9,500	6.6	10,500	2.4	15,000	124.9	378.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) つばめ・やひこウォーターサービス株式会社

除外 1社(社名) 月島機械(北京)有限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付11ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	44,125,800株	2025年3月期	44,125,800株
2026年3月期中間期	4,496,058株	2025年3月期	1,027,874株
2026年3月期中間期	42,332,175株	2025年3月期中間期	42,934,679株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2025年11月19日に機関投資家、証券アナリスト向けウェブ決算説明会を開催する予定であります。説明会で使用する資料等については、決算説明会開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 中間連結貸借対照表	P. 5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 7
中間連結損益計算書	P. 7
中間連結包括利益計算書	P. 8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(当中間期における重要な子会社の移動)	P. 11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(表示方法の変更に関する注記)	P. 11
(セグメント情報等の注記)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14
3. 補足情報	P. 15
受注、売上及び受注残高の状況	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、米国の関税政策やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢緊迫の長期化などの地政学的リスクの影響により先行きが不透明な状況が続いております。国内では、企業の設備投資活動が堅調に推移しているものの、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような環境の下で当社グループは、持続的な成長を目指すために「サステナビリティ経営の推進」、「事業領域の拡充とグループ収益力の強化」、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を基本方針とした中期経営計画（2023年4月～2027年3月）を推進することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。なお、「資本効率の向上と株主還元の拡充」を実現するため、有形固定資産(物流施設)を売却し、得られた資金を自己株式取得に充当しております。

水環境事業においては、上下水道設備や汚泥再生処理・バイオマス利活用設備などの水インフラの増設・更新需要の取り込みや、設備の維持管理業務、補修工事などの営業活動を展開してまいりました。また、脱炭素社会に貢献する創エネルギー事業、および水インフラを安定的に維持・運営していくために設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO事業(*2)、包括O&M業務(*3)、FIT(*4)を活用した発電などの官民連携事業の受注拡大に取り組んでまいりました。

一方、産業事業においては、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器や持続可能な社会の実現に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備、および廃液・固形廃棄物処理や、廃ガス・廃水処理などの環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

受注高は698億46百万円(前年同期比340億21百万円の減少)となりましたが、当期は水環境事業の大型案件の端境期であることから期初より受注高は大幅減少の予想であり、通期業績予想に対しては概ね計画通りに推移しております。売上高は566億39百万円(前年同期比33億70百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は16億47百万円(前年同期比5億41百万円の増益)、経常利益は23億97百万円(前年同期比4億68百万円の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益を特別利益として計上し、117億83百万円(前年同期比107億65百万円の増益)となりました。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate) 事業

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達行政が行う方式

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品などの供給も含めた包括的な維持管理業務

*4：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度（固定価格買取制度）

当社グループは、上下水道および汚泥再生処理・バイオマス利活用設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学分野やライフサイエンス分野などに関連する産業インフラ設備および廃液・固形廃棄物処理や、廃ガス・廃水処理などの環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としております。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業は、水インフラ(機器・プラントの設計・建設)とライフサイクルビジネス(運転・メンテナンス・補修工事・サービス業務)により構成されております。

事業環境につきましては、国内の水インフラ関連投資は堅調に推移しております。また、複数年および包括O&M業務や設備建設と長期の維持管理業務を一体化した官民連携事業などの発注は増加しております。一方で、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道および汚泥再生処理設備の増設・更新需要を取り込むために、下水処理場向け汚泥処理設備、浄水場向け排水処理設備、し尿処理設備などの営業活動を推進してまいりました。O&M業務においては補修工事および包括O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、メンテナンスなどのアフターサービス事業をより一層強化するために、包括O&M業務や補修工事の営業活動を展開し、受注高を確保してまいりました。加えて、脱炭素社会に貢献する技術開発および民間企業のノウハウを活用した官民連携事業の提案を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における水環境事業の受注高は441億59百万円(前年同期比322億99百万円の減少)となりましたが、当期は下水汚泥焼却炉や官民連携事業などの大型案件の端境期であることから期初より受注高は大幅減少の予想であり、通期業績予想に対しては概ね計画通りに推移しております。売上高は357億42百万円(前年同期比25億15百万円の増収)となりました。営業利益は15百万円(前年同期比2億83百万円の減益)となりました。

(産業事業)

産業事業は、産業インフラ(機器・プラントの設計・製造・建設)と環境(環境保全設備の設計・製造・建設、廃棄物処理事業)により構成されております。

事業環境につきましては、米国の関税政策やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢緊迫の長期化などの地政学的リスクの影響により先行きが不透明な状況が続いています。国内では、脱炭素など環境関連投資による設備投資の増加が見込まれるものの、物価上昇や為替の変動などが経済活動に与える影響について留意する必要があります。

このような状況の下で当社グループは、化学分野や化粧品・食品・医薬などのライフサイエンス分野向けプラント・単体機器や脱炭素社会に貢献する二次電池製造関連設備などの産業インフラ関連設備の設備投資需要を取り込むために、国内外における各種プラント設備および晶析装置、乾燥機、分離機、ろ過機、ガスホルダ、攪拌機などの単体機器の営業活動を展開してまいりました。環境分野においては、国内外向けに廃液燃焼システム、固形廃棄物焼却設備、廃ガス・廃水処理設備や補修工事の営業活動を展開してまいりました。また、微粒子製造技術の競争力強化やアフターセールスの強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における産業事業の受注高は251億12百万円(前年同期比16億33百万円の減少)となり、売上高は203億23百万円(前年同期比9億43百万円の増収)となりました。営業利益は13億68百万円(前年同期比10億39百万円の増益)となりました。

(その他)

その他事業は、主に不動産管理、賃借に関する事業であり、その大半が市川工場跡地において三井不動産株式会社と共同で開発した物流施設の事業になります。なお、当該物流施設につきましては、2025年8月8日付で公表した「固定資産(信託受益権)の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年9月1日付で譲渡が完了しております。

当中間連結会計期間における受注高は5億74百万円(前年同期比87百万円の減少)となり、売上高は5億74百万円(前年同期比87百万円の減収)となりました。営業利益は2億52百万円(前年同期比2億21百万円の減益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は1,865億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億32百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加110億89百万円、有価証券の増加101億円や仕掛品の増加35億67百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少180億41百万円や物流施設の売却などによる有形固定資産の減少112億42百万円などがあったことによるものです。

負債合計は762億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億91百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の増加41億83百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少63億92百万円や長期借入金の減少12億円などがあったことによるものです。

純資産合計は1,103億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億40百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の増加94億47百万円などがあったものの、自己株式の増加に伴う純資産の減少108億56百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は486億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ、211億97百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、133億29百万円となりました(前中間連結会計期間は196億37百万円の獲得)。これは主に、仕入債務の減少額63億3百万円などの資金の減少要因があった一方、売上債権及び契約資産の減少額177億18百万円などによる資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、262億22百万円となりました(前中間連結会計期間は3億9百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億85百万円や無形固定資産の取得による支出2億47百万円などによる資金の減少要因があった一方、物流施設などの売却に伴う有形固定資産の売却による収入218億25百万円や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入45億27百万円などによる資金の増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、179億48百万円となりました(前中間連結会計期間は171億12百万円の支出)。これは主に、自己株式の取得による支出112億29百万円、長期借入金の返済による支出28億82百万円、配当金の支払いによる支出22億62百万円などによる資金の減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日に「固定資産(信託受益権)の譲渡及び特別利益の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました2026年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,561	41,651
受取手形、売掛金及び契約資産	70,170	52,128
電子記録債権	2,278	2,584
有価証券	100	10,201
商品及び製品	181	126
仕掛品	3,236	6,804
原材料及び貯蔵品	1,057	1,013
その他	4,417	2,720
貸倒引当金	△287	△83
流動資産合計	111,716	117,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,203	11,992
機械装置及び運搬具(純額)	12,744	12,165
土地	7,856	7,399
リース資産(純額)	1,122	1,052
建設仮勘定	49	237
その他(純額)	549	435
有形固定資産合計	44,526	33,283
無形固定資産		
のれん	2,496	2,388
顧客関連資産	2,883	2,693
その他	1,029	908
無形固定資産合計	6,409	5,991
投資その他の資産		
投資有価証券	24,363	25,055
退職給付に係る資産	114	114
その他	5,408	5,092
貸倒引当金	△290	△168
投資その他の資産合計	29,596	30,094
固定資産合計	80,531	69,368
資産合計	192,248	186,515

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,954	10,561
電子記録債務	3,932	4,007
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	3,702	2,019
未払法人税等	1,809	5,993
契約負債	8,705	10,992
賞与引当金	3,618	2,889
完成工事補償引当金	898	845
工事損失引当金	841	775
株式報酬引当金	82	—
その他	7,531	7,229
流動負債合計	48,126	45,363
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,912	10,712
役員退職慰労引当金	218	227
株式報酬引当金	—	58
退職給付に係る負債	4,226	4,303
その他	10,708	10,535
固定負債合計	32,066	30,838
負債合計	80,193	76,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	6,055	6,104
利益剰余金	70,445	79,892
自己株式	△1,047	△11,903
株主資本合計	82,101	80,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,732	11,291
繰延ヘッジ損益	△1	20
為替換算調整勘定	500	419
退職給付に係る調整累計額	728	690
その他の包括利益累計額合計	10,960	12,422
非支配株主持分	18,993	17,150
純資産合計	112,054	110,313
負債純資産合計	192,248	186,515

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	53,269	56,639
売上原価	42,601	45,063
売上総利益	10,668	11,576
販売費及び一般管理費		
見積設計費	1,198	1,281
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,437	3,624
貸倒引当金繰入額	4	△323
賞与引当金繰入額	559	645
株式報酬費用	6	80
退職給付費用	124	120
その他	4,229	4,499
販売費及び一般管理費合計	9,561	9,929
営業利益	1,106	1,647
営業外収益		
受取利息	93	138
受取配当金	491	495
持分法による投資利益	33	36
匿名組合投資利益	19	258
その他	320	94
営業外収益合計	960	1,023
営業外費用		
支払利息	76	57
為替差損	1	77
支払手数料	—	102
その他	60	36
営業外費用合計	137	273
経常利益	1,928	2,397
特別利益		
固定資産売却益	6	12,035
投資有価証券売却益	2	3,052
特別利益合計	8	15,088
特別損失		
固定資産除売却損	1	54
災害による損失	—	165
特別損失合計	1	219
税金等調整前中間純利益	1,935	17,266
法人税等	698	5,473
中間純利益	1,237	11,792
非支配株主に帰属する中間純利益	218	8
親会社株主に帰属する中間純利益	1,018	11,783

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,237	11,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	1,555
繰延ヘッジ損益	16	22
為替換算調整勘定	356	△120
退職給付に係る調整額	29	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	249	1,412
中間包括利益	1,486	13,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,204	13,246
非支配株主に係る中間包括利益	282	△40

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,935	17,266
減価償却費	1,711	1,689
のれん償却額	127	107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△696	△729
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△244	△325
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	248	△53
工事損失引当金の増減額(△は減少)	21	△66
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	10	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	110	46
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△9
受取利息及び受取配当金	△585	△634
支払利息	76	57
持分法による投資損益(△は益)	△33	△36
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4	△11,980
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△3,052
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	37,969	17,718
契約負債の増減額(△は減少)	4,046	2,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,822	△3,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,748	△6,303
その他	△4,518	1,480
小計	21,595	13,976
利息及び配当金の受取額	537	665
利息の支払額	△70	△56
法人税等の支払額	△2,424	△1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,637	13,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	521	179
有形固定資産の取得による支出	△618	△385
有形固定資産の売却による収入	6	21,825
無形固定資産の取得による支出	△222	△247
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	48	4,527
子会社株式の取得による支出	△70	—
貸付金の回収による収入	5	6
その他の支出	△24	△92
その他の収入	44	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309	26,222

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,000	—
長期借入れによる収入	1,065	—
長期借入金の返済による支出	△2,039	△2,882
リース債務の返済による支出	△111	△144
自己株式の取得による支出	△0	△11,229
自己株式の売却による収入	286	349
配当金の支払額	△916	△2,262
非支配株主への配当金の支払額	△1,396	△1,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,112	△17,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,479	21,536
現金及び現金同等物の期首残高	27,601	27,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	46
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△385
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,150	48,663

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月7日及び2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,348,200株(取得価額10,431百万円)を取得いたしました。この結果などにより、当中間連結会計期間末の自己株式は11,903百万円となっております。

(当中間期における重要な子会社の異動)

前連結会計年度まで非連結子会社であったつばめ・やひこウォーターサービス株式会社は、重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった月島機械(北京)有限公司は、清算手続き中であり、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,518百万円は、「有価証券」100百万円、「その他」4,417百万円として組み替えております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間は「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間は「営業外収益」の「その他」に含めて、それぞれ表示しております。

また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」および「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間よりそれぞれ独立掲記することとしております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」に表示していた2百万円は、「その他」4,229百万円として、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた249百万円および「営業外収益」の「その他」に表示していた91百万円は、「匿名組合投資利益」19百万円、「その他」320百万円として、「営業外費用」の「その他」に表示していた61百万円は、「為替差損」1百万円、「その他」60百万円としてそれぞれ組み替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の収入」50百万円は、「有形固定資産の売却による収入」6百万円、「その他の収入」44百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,226	19,380	52,607	662	53,269	—	53,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	263	300	2,356	2,656	△2,656	—
計	33,263	19,643	52,907	3,018	55,926	△2,656	53,269
セグメント利益	299	329	628	474	1,103	2	1,106

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,742	20,323	56,065	574	56,639	—	56,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	251	254	2,393	2,647	△2,647	—
計	35,745	20,574	56,319	2,967	59,287	△2,647	56,639
セグメント利益	15	1,368	1,384	252	1,637	10	1,647

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

〔関連情報〕

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
47,914	4,576	779	53,269

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
51,666	3,850	1,122	56,639

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な財務施策の遂行に向けてのバランスシートの修正、及び自己株式の適正化のため、保有している自己株式の一部を消却するもの。

2. 自己株式の消却の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 4,000,000株 |
| | (消却前の発行済株式総数に対する割合 9.1%) |
| ③ 消却予定日 | 2025年12月5日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数 40,125,800株

3. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	76,459	44,159	△32,299	△42.2
産業事業	26,746	25,112	△1,633	△6.1
小 計	103,205	69,272	△33,933	△32.9
その他	662	574	△87	△13.3
合 計	103,867	69,846	△34,021	△32.8
内 海外受注高	6,337	5,888	△449	△7.1
海外の割合(%)	6.1	8.4	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	33,226	35,742	2,515	7.6
産業事業	19,380	20,323	943	4.9
小 計	52,607	56,065	3,458	6.6
その他	662	574	△87	△13.3
合 計	53,269	56,639	3,370	6.3
内 海外売上高	5,355	4,973	△382	△7.1
海外の割合(%)	10.1	8.8	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	275,520	284,940	9,419	3.4
産業事業	50,403	46,537	△3,866	△7.7
小 計	325,924	331,477	5,552	1.7
その他	—	—	—	—
合 計	325,924	331,477	5,552	1.7
内 海外受注残高	10,797	10,215	△582	△5.4
海外の割合(%)	3.3	3.1	—	—